



イーブイエー  
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)  
特別勘定グループ(GW)

# 月次運用実績レポート

## 2014年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	5.89%	12.82%	18.31%	11.01%	5.63%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	13.74%	19.95%	12.88%	29.28%	6.39%
日経平均株価(225種・東証)	13.19%	19.32%	11.48%	27.45%	5.24%
差異	0.54%	0.62%	1.40%	1.84%	1.15%

### <純資産総額>

純資産総額	111.4億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	17.90%
2	小売業	12.00%
3	情報・通信業	11.34%
4	化学	7.53%
5	輸送用機器	7.37%
6	医薬品	6.29%
7	機械	5.38%
8	食料品	4.58%
9	不動産業	2.76%
10	精密機器	2.75%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	9.64%
2	ソフトバンク	5.33%
3	ファナック	4.47%
4	KDDI	3.39%
5	京セラ	2.59%
6	アステラス製薬	1.91%
7	東京エレクトロン	1.81%
8	信越化学工業	1.78%
9	ダイキン工業	1.76%
10	トヨタ自動車	1.63%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	99.27%
一部上場	99.27%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.72%
株式実質	100.00%
現金その他	0.73%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス6.37%と上昇しました。前月末に日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことや、為替市場において大幅に円安が進んだことなどを背景に、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、2014年7-9月期GDP成長率が市場予想に反してマイナスとなったことなどから、一時的に弱含む局面があったものの、消費税率の再引き上げが延期されたことや、衆議院解散・総選挙の実施の決定を受けて政権の安定化や一層の政策推進に期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調が続きました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	6.07%	11.09%	17.57%	11.97%	▲2.88%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

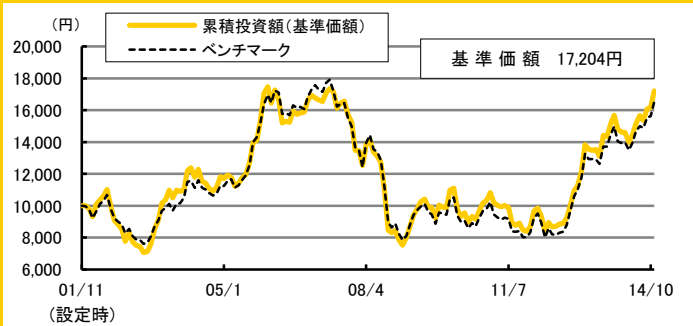
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2014年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

### <運用コメント>

当月の東京株式市場は、追加金融緩和によって上昇機運が盛り上がり、消費増税が延期へと傾く過程で一段高となりました。

前月末の日銀による追加金融緩和を受けての勢いをそのままに、日本株は急伸びを始めてきました。利食い売りも膨らむ中で暫しもみ合いとなったものの、中旬に入って消費増税の延期とそれに伴う衆議院解散の観測記事が報道されると、景気の下振れ回避期待から株価は一段高となりました。その後、消費増税決定の判断基準として注目されていた7-9月期実質国内総生産(GDP)が予想外のマイナス成長になると、日本株は急落を強いられました。しかし、これにて消費増税延期は確定的であると受け取られると共に、足元の景気は既に回復に転じているとの見方が優勢となり、翌日にはすぐに下げ幅の大半を埋めました。実際に、安倍首相による衆議院解散の意思表示へと進展する中、過熱相場への警戒感が強まったものの、日本株は高値水準を維持したまま当月を終えました。円安の更なる進行や連日のように史上最高値を更新する米国株相場、或いは下落基調を続ける原油市況などといった外部環境も支援材料となりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+5.75%、日経平均株価は+6.37%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年10月31日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.8%

#### <市場別組入状況>

東証1部	97.3%
東証2部	0.3%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.2%

#### <組入上位5業種>

電気機器	23.2%
機械	12.0%
輸送用機器	10.4%
情報・通信業	6.3%
銀行業	5.8%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	11.42%	13.56%	17.49%	23.68%	36.06%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	12.04%	14.52%	19.06%	26.44%	179.81%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	12.10%	14.80%	19.75%	27.99%	217.99%
差異	▲ 0.06%	▲ 0.28%	▲ 0.68%	▲ 1.55%	▲ 38.18%

### <総資産総額>

純資産総額	8,595百万円
-------	----------

### <組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド)	1,327
--------------	-------

### <外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
6	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.7%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
10	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

### <運用コメント>

11月の外国株式市場は、米国や英国市場は安定的な上昇軌道を進める一方、ユーロ圏市場は投資家の景況感に対する見方の変化などにより変動幅が大きくなりました。アジア市場は独自の要因で軟調な展開でした。米国株式市場は、原油価格の下落などによって小幅下落が始まりましたが、4日投票の中間選挙で共和党が勝利したことや複数のマクロ指標が良好だったことから主要指数は5日から11日まで5営業日連続で過去最高値を更新しました。その後も大型買収が公表された翌日の18日や中国での利下げが公表された21日に株価は一段と高くなりました。結局、ダウ平均は17,828.24(前月比+2.52%)、ナスダック総合指数は4,791.63(前月比+3.47%)、S&P500指数は2,067.56(前月比+2.45%)で終わりました。

欧州株式市場は、4日に欧州委員会がユーロ圏の経済見通しを下方修正したことから米国市場よりも大きく落ち込んだスタートとなりました。その後、英国市場は物価上昇が緩やかだったことから利上げ懸念が後退し米国市場と同様の動きとなりました。一方、ユーロ圏市場はウクライナにロシア軍が侵入しているとの情報などから第2週の終わりまで軟調に推移しました。第3週に入り、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が量的金融緩和の可能性を示唆したことや、ドイツZEW景気期待指数が改善したことなどで対前月末比プラスに転じました。加えて、中国の利下げやドイツの失業率が過去最低になったことなどから一段高となりました。英FT指数は6,722.62(前月比+2.69%)、仏CAC指数は4,390.18(前月比+3.71%)、独DAX指数は9,980.85(前月比+7.01%)で終わりました。

アジア株式市場は、香港市場は17日開始の上海市場との相互接続への期待が高かったものの、開始後、早々に取引量が減少したために軟調な展開となりました。しかし、21日の中国の利下げ以降は月末に向けて反発しました。一方、オーストラリア市場は原油や鉄鉱石価格の下落が嫌気されて中旬以降は前月末比マイナス圏で推移しました。豪ASX200指数は5,313.00(前月比-3.86%)、香港ハンセン指数は23,987.45(前月比-0.04%)で終わりました。

外国為替市場は、先月末に日銀が予想外の追加金融緩和を実施したことや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の資産運用の見直し計画が認可され海外資産が計40%と大きく増えたことを背景に日本円は通貨全般に対して下落しました。円は対米ドルで月間8.13%下落の118.23円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+12.10%となりました。

### <信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	96.5%	
	<北米>	64.7%	
		アメリカ	60.5%
		カナダ	4.3%
	<アジア・太平洋>	4.9%	
		オーストラリア	3.0%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	26.6%	
		イギリス	8.4%
		フランス	3.9%
		ドイツ	3.7%
		スイス	3.8%
		オランダ	1.1%
		イタリア	1.0%
		スペイン	1.4%
	スウェーデン	1.3%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.2%		
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.5%	

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	8.22%	6.58%	14.50%	14.57%	66.22%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

## 【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	8.7%	7.2%	16.0%	16.9%	118.8%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。  
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

#### <株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 64銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.46%
2	HDFC	インド	銀行	3.31%
3	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.22%
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.14%
5	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.04%
6	中国建設銀行	中国	銀行	2.77%
7	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.70%
8	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.67%
9	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.65%
10	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	2.61%

※マザーファンド・ベース (2014年10月31日現在)  
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。  
 ※比率は対純資産で計算しています。  
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

#### <運用コメント>

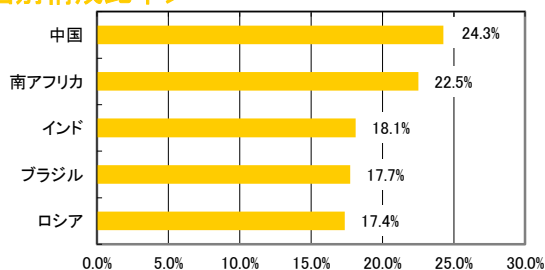
##### 市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては方向感のない展開となりましたが、月末にかけては、中国人民銀行(中央銀行)による利下げの発表を受けて、中国景気への懸念が後退したことが支援材料となり、月間では上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではロシアおよびブラジルは小幅下落した一方、その他の国は上昇しました。

##### 運用状況

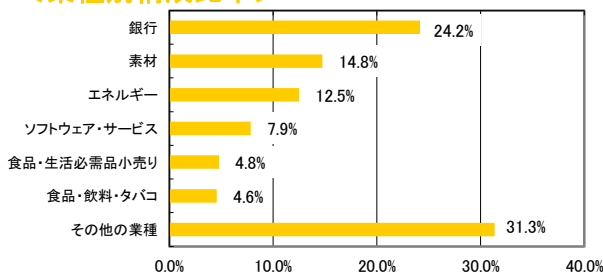
- ・当ファンドの月末基準価額は17,523円、前月末比+8.7%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で上昇したことに加えて、保有銘柄の株価上昇が基準価額のプラス要因となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でロシア、ブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

#### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。  
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

#### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。  
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	7.03%	9.42%	12.15%	14.82%	43.69%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## 【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	7.45%	10.18%	13.43%	16.96%	109.60%
ベンチマーク	7.51%	10.21%	13.23%	16.78%	85.44%
差異	▲ 0.06%	▲ 0.03%	0.20%	0.18%	24.16%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

#### <ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.55%
平均直接利回り	2.34%
平均最終利回り	1.78%
平均デュレーション	5.79年
平均償還期間	8.56年
平均格付け*	A+
債券組入比率	99.48%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

#### <国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	25.51%
ユーロ圏	45.64%
イギリス	12.42%
カナダ	0.16%
メキシコ	6.52%
オーストラリア	4.81%
日本	0.12%
その他	4.81%
合計	100.00%

#### <格付構成比>

格付	組入比率
AAA	36.60%
AA	24.30%
A	11.70%
BBB	14.40%
BB以下	1.80%
A1/P1	11.20%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

#### <種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	84.34%
モーゲージ債、アセットバック債	-3.01%
社債	18.15%
キャッシュ等*	0.52%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

## <運用コメント>

### <市場コメント>

米国債券相場は、10月の雇用統計が市場予想を下回ったことや原油価格の急落を受け、低インフレ環境の継続によってFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを急ぐ必要が低下したとの見方が広がったことがプラス材料となり、堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.02%低下、10年債利回りは0.17%低下しました。)

ユーロ圏債券相場は、ECB(欧州中央銀行)による国債購入を含むQE(量的緩和策)実施への期待感が高まったこと、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したこと、11月のインフレ関連指標が予想を下回る結果となったことがプラス材料となり、長期ゾーンを中心に堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.02%上昇、10年債利回りは0.14%低下しました。)英国債券相場は、10月建設業PMI(購買担当者景気指数)が低下したことや国内住宅価格が市場予想に反し落ち込むなど、英国の景気回復の中心とされてきた住宅市場に関する経済指標が冴えないものとなり、利上げ観測が後退したため上昇しました。(2年債利回りは前月比0.14%低下、10年債利回りは0.32%低下しました。)

日本債券相場は、日本銀行による継続的な国債購入に加え、市場予想を下回る米国の経済指標などの海外要因にも後押しされ、堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.03%低下、10年債利回りは0.04%低下しました。)

### <パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス7.45%となり、ベンチマークを0.06%下回りました。米国や英国の金利リスクを少なめとしていたことや社債への選択投資がマイナスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを下回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.26%	▲0.02%	0.56%	4.49%	12.40%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

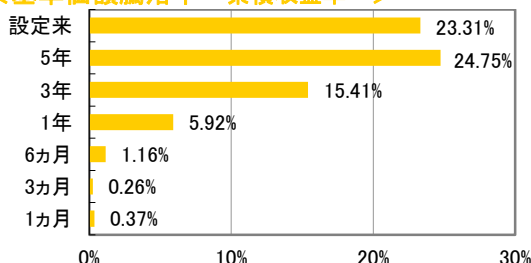
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## 【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	58.0%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	31.2%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	7.9%
4				
5				

#### <資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	9.02年

国内債現物	97.1%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.9%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。  
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.1%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

11月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。  
『既に起こった物価の変動要因』の概況: 11月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)は前月末対比横ばいとなりました(当要因の影響なし)。  
『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第19回物価連動国債(以下、第19回債)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.1%台前半で始まった期待インフレ率は、10月末に実施された日銀による追加金融政策が好感され、上旬には1.2%台後半に上昇しました。しかし、消費税率再引き上げが先送りされたこと、原油価格が一段と下落したこと、コアCPIの先行き下振れ警戒感が高まったこと、などが嫌気され期待インフレ率は1.1%台後半まで戻して月末を迎えました(プラス要因)。  
『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。月を通じてみれば日銀による追加金融緩和政策を受けて低下しました(プラス要因)。

### ■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因及び金利の変動要因を主に、基準価額は前月末対比上昇しました。  
マザーファンドへ流入した資金については、第19回債を購入しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を97%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は9.0年程度となりました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は、中長期的に良好な展開を想定します。  
10月に日銀が追加金融緩和政策を実施したことは、期待インフレ率の上昇や国内長期金利の上昇抑制に働くものと見込みます。同行は今後も物価目標達成を目指すと思込まれることから、中長期的に物価は上昇傾向で推移するものと考えます。  
消費税率の再引き上げについては、2017年4月に先送りされたものの、ファンド保有銘柄の残存期間内への延期予定であるため、影響は限定的と考えます。  
短期的には原油価格の下落などにより、コアCPIの前年比上昇率が鈍化する可能性があります。やや長い目で見れば購買力上昇を通じて経済にプラスに働くと思込みため、将来物価の押し上げ要因になると考えます。  
このような見通しの下、組入比率を高位に維持しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	10.37%	15.95%	22.27%	36.02%	16.83%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

## 【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	11.0%	17.1%	24.2%	39.9%	41.0%
ベンチマーク	11.1%	17.3%	24.8%	40.9%	50.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

#### <資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT	98.3%
先物	0.3%
その他の資産	1.7%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

#### <実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.4%
外貨計	98.6%
アメリカ・ドル	69.2%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	6.6%
その他の外貨	16.2%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

#### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	70.2%
オーストラリア	8.3%
イギリス	6.6%
オランダ	3.6%
シンガポール	3.5%
その他の国・地域	8.1%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

#### <REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.6%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
9	HCP INC	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

#### <市場コメント>

●外国株式市場の上昇や海外長期金利の低下などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

#### <純資産総額>

純資産総額	20.5 億円
-------	---------

#### <組入銘柄数>

組入銘柄数	297 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。



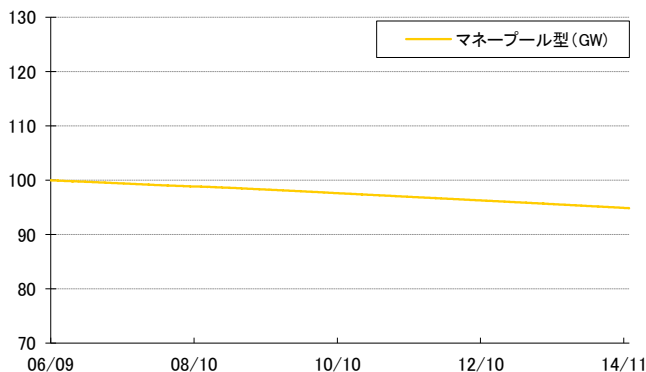
特別勘定名称

# マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.73%	▲5.15%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

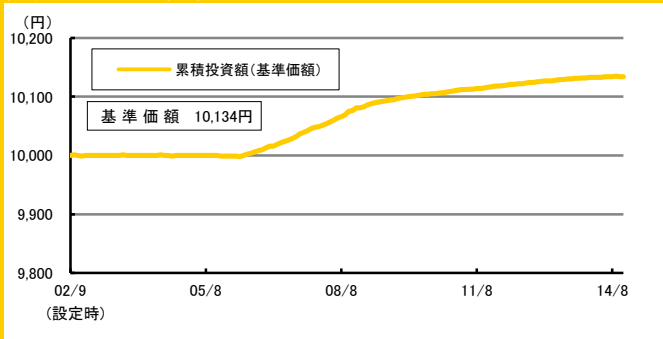
## 【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2014年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 120.2 億円 (2014年11月28日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2014年11月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年10月31日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	83.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	16.2%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	83.8%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		16.2%

平均残存日数	42.36日
平均残存年数	0.12年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年10月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	18.5%
2	第483回 国庫短期証券 2015/01/13	債券	AA/Aa	14.8%
3	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	14.8%
4	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	14.8%
5	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	7.4%
6	第488回 国庫短期証券 2015/01/26	債券	AA/Aa	4.4%
7	第469回 国庫短期証券 2014/11/04	債券	AA/Aa	3.7%
8	第473回 国庫短期証券 2014/11/17	債券	AA/Aa	3.7%
9	第471回 国庫短期証券 2014/11/10	債券	AA/Aa	1.5%
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 9)

上位10銘柄合計 83.8%  
(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用<sup>(※)</sup>)/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) <b>年率0.432%程度</b>
	日本株アクティブ型(GW) <b>年率0.9504%程度</b>
	海外株式型(GW) <b>年率0.4104%程度</b>
	新興成長国株式型(GW) <b>年率1.188%程度</b>
	海外債券型(GW) <b>年率0.9396%程度</b>
	日本債券型(GW) <b>年率0.2592%~0.378%程度</b>
	海外リート型(GW) <b>年率0.432%程度</b>
	マネープール型(GW) <b>年率0.00918%~0.54%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。